

株式会社日本政策金融公庫における令和3年度政府保証短期社債
(電子C P) 発行に係る発行支払代理人の選定に関する公募

令和3年2月1日
株式会社日本政策金融公庫
財務部長 江口 秀明

次のとおり、令和3年度政府保証短期社債(電子C P) 発行に係る発行支払代理人を公募します。

1 募集内容

株式会社日本政策金融公庫(以下、「当公庫」という。)における令和3年度政府保証短期社債(電子C P) 発行に係る発行支払代理人

※政府保証短期社債(電子C P) の発行は、令和3年度予算の成立が前提となります。

2 委託業務の内容

令和3年度政府保証短期社債(電子C P) 発行に係る発行支払代理人を選定し、発行支払代理人に対して、次の業務を委託します。

- (1) 短期社債の発行に係る振替機関との間の新規記録手続きおよびこれに付随する事務並びにその他協議のうえ必要と合意する事務
- (2) 短期社債の償還に係る振替機関との間の抹消手続きおよびこれに付随する事務並びにその他協議のうえ必要と合意する事務
- (3) 短期社債の資金決済取引契約を締結し行う資金決済会社としての事務

3 応募要件((1) から(3) までの全てを満たすこと。)

- (1) 平成30年度から令和2年度までの間に、日本国内で公募発行された国内短期社債の発行支払代理人の受託実績があること。

※平成30年4月1日から令和3年1月31日までの間に発行された国内短期社債の発行支払代理人を対象とします。

- (2) 発行支払代理人を行う部署が東京都区内にあり、当公庫の委託業務に迅速に対応できること。
- (3) 株式会社証券保管振替機構に発行支払代理人の登録を行い、新規記録情報の確認及び承認並びに払込金の受領等の発行支払代理人業務を円滑に履行できること。

4 応募方法

- (1) 本件の応募を希望される方は、「応募申請書」(別添1) に必要事項を記入の上、メール、ファクシミリ、郵送又は持参により(2) の「令和3年度政府保証短期社債(電子C P) 発行に係る発行支払代理人業務に関する回答書」(別添2) と併せて提出してください。

- (2) 令和3年度政府保証短期社債(電子C P) 発行に係る発行支払代理人業務に関する回答書

イ 受託会社の受託実績

銘柄件数と引受額を年度別に記入

ロ 発行支払代理人業務を行う部署の所在地

東京都区内の住所を記入

ハ 当公庫が委託する業務を担当する組織体制

発行事務及び期中・償還事務を行う部署それぞれの所在地、部署名、人員構成及び主要従事者の経験年数を所定欄に記入

ニ 発行支払代理人委託手数料

発行額(額面) 100円あたりの社債管理委託手数料を記入

5 応募期限

令和3年2月15日（月）15：00まで

なお、郵送により提出する場合は、期限内必着とします。

6 応募・照会窓口

〒100-0004 東京都千代田区大手町1-9-4

大手町フィナンシャルシティ ノースタワー14階

株式会社日本政策金融公庫 財務部資金管理課 田中、矢部、高岡

電話 03-3270-7440

メール pnshevikinkanri@jfc.go.jp、tanaka-dsk@jfc.go.jp

7 社債管理者の選定方法

「応募申請書」及び「令和3年度政府保証短期社債（電子CP）発行に係る発行支払代理人業務に関する回答書」を審査した上で選定します。

8 その他の留意事項

令和3年度中に政府保証短期社債（電子CP）を発行しない場合、当該発行支払代理人業務委託は発生しません。

以上

令和3年 月 日

株式会社日本政策金融公庫
財務部長 江口 秀明 殿

住所

商号又は名称

責任者氏名

印

応 募 申 請 書

株式会社日本政策金融公庫が令和3年2月1日付けで公告した「株式会社日本政策金融公庫における令和3年度政府保証短期社債（電子CP）発行に係る発行支払代理人の選定に関する公募」に応募します。

なお、応募要件に係る内容は、別添2「令和3年度政府保証短期社債（電子CP）発行に係る発行支払代理人業務に関する回答書」のとおりです。

○ 連絡先

（所属・役職）

（担当者氏名）

（電話番号）

（メールアドレス）

以 上

令和3年 月 日

令和3年度政府保証短期社債（電子CP）発行に係る発行支払代理人業務に関する回答書

1. 主受託会社又は代表社債管理者の受託実績

平成30年4月1日から令和3年1月31日までの間に発行された国内短期社債の発行支払代理人の受託実績

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	合計
銘柄件数	件	件	件	件
引受額	億円	億円	億円	億円

(注) 単位未満の金額も含めて合算。合計値の億円未満は切捨て

2. 発行支払代理人を行う部署の所在地

東京都

3. 当公庫が委託する業務を担当する組織体制

	発行事務	期中・償還事務
所在地		
部署名		
人員構成	名	名
主要従事者の経験年数	年	年

4. 日銀ネットの決済の対応の可否

発行時、償還時それぞれにおける適用について記載ください。

5. 発行支払代理人委託手数料（様式適宜）

政府保証短期社債（電子CP）の発行支払代理人業務に対して、事務遂行に必要となる諸手数料を記入ください。（当公庫との間の資金決済方法によって手数料が異なる場合は、資金決済方法のパターン毎に手数料を記載ください。）

6. 発行支払代理人業務を受託した際の資金決済方法（様式適宜）

政府保証短期社債（電子CP）の発行支払代理人業務を受託した際の当公庫との間の資金決済方法について、発行時、償還時のそれぞれについて記載ください。（また、発行日において払込金を当公庫あてに取り纏めて送金する、あるいは2回に分けて送金する対応の可否も含めて記載ください。）

以上